

ニッポン

消費者

新聞

発行所 © 日本消費者新聞社

本社 〒105-0003 東京都港区西新橋2-8-18 共立ビル
TEL03(3503)6881(代表)

第934号

年間購読料 8,640円(税込み)
郵便振替口座 00120-2-191763
(毎月1日発行) (昭和49年10月17日第三種郵便物認可)

地方消費者行政 職員減少

センター数は増加

消費者安全確保 保地域協議会

設置179自治体に

予算は依然「厳冬期」 配置相談員数は拡大

同協議会について消費者庁は、消費者安全法に基づき見守りネットワークとして来年度中に五万人以上の市区町五百五十自治体すべてに設置することを目標に掲げている。県内の自治体で設置しているのは兵庫、徳島、二宮、設置されていない都道府県がまだ二十二あることから同庁は各自治体に設置促進を働きかけている。

社是

- 一、人間を蝕むすべてのものを排除する
- 一、消費生活の安定と向上につとめる
- 一、中立公正不偏不党の精神を遵守する

増加する課 徴金処分

納付命令相次ぐ

6-7
面



見守りネットワーク構築を自治体に要請(消費者庁)

したものの、財政逼迫化の波は収まっていない。消費者行政担当職員も今年度は全体で四十六人減少したことがわかった。

消費者庁は十月十七日、平成三十年度地方消費者行政の現況調査結果を発表。消費生活センターの設置数が前年比二十五カ所増の八百五十五カ所になったことを明らかにした。また、高齢者・障害者などの消費者被害防止のための消費者安全法に基づく「消費者安全確保地域協議会」設置数が百七十九自治体に拡大。うち五万人以上の市区での設置が八十八自治体へと増え、設置数は増加傾向にあることが示された。だが、全国の消費者行政予算は百七十億円と八%減少、自主財源は増加

同庁の調査結果によると、平成三十年四月一日現在の消費生活センターの設置数は全国八百五十五カ所。前年度八百三十九カ所から二十五カ所増となった。消費生活相談員数は四人増となり三千四百三十八人。消費者行政予算では、全自治体合計で百七十億円。昨年度は百八十四億円だったことから八%減少。これはここ九年度で最低額を示した。ただ自主財源は当初予算も昨年度の最終予算でもそれぞれ増加となった。消費者相談窓口はすべて自治体で整備されているものの、消費者行政予算のない市区町村は百三十二カ所。消費者安全確保地域協議会(見守りネットワーク)は二〇一六年施行の改正消費者安全法に設置促進が盛り込まれた。「消費者安全確保地域協議会」という名称は、各地で運用されてきた従来の見守りネットワークを基本に発足させていくことが期待されている。

消費見守りネット設置促進を要請
消費者庁「徳島ファイター」医療・福祉関係機関警察教育関係機関商店街やコンビニ生協農協宅配業者消費者団体など幅広い。消費者安全法はそれら構成員に対して「秘密保持義務」を課す。高齢者被害の防止には個人情報共有が必要があり、その課題をクリアする措置だ。自治体によっては条例で整備するところ、

全国の配置されている消費生活相談員については、保有者は約三割、この割合のうち消費者行政の専任職員は年々増加している。消費見守りネットの資格要件に基づき設置するところなど様々。最初から個人情報関連規定を設けずには、まずはゆるやかな連絡会として発足させる自治体もある。条例で協議会設置を規定している滋賀県野洲市は、見守りネットワーク活動に必要な消費者被害者リストを消費者庁に要請。そのリストの提供を受けた実績を持つ。

主な記事内容

- ◇ 子どもの貧困断ち切る行動 (3面)
- ◇ NACS「なんでも」(2面)
- ◇ ダイドー「リラックス」飲料 (9面)
- ◇ 全相協 支払方法「二〇番」(2面)
- ◇ 東京都誇大広告監視強化 (11面)
- ◇ 使用済み紙おむつリサイクルの展望は (7面)
- ◇ 全日本葬祭業協同組合連合会、熊本全国大会 (5面)

チーズフェスタ 2018

多彩な企画で開催へ

注目される「チーズグランプリ」

今年は「チーズ部門賞」も設定

チーズ普及協議会と日本輸入チーズ普及協会は、十一月十日(土)と十一日(日)の両日、渋谷区・恵比寿のエビスパビル(EBISPAビル)で「チーズフェスタ2018」を開催する。十一月十一日を「チーズの日」、十一月を「チーズの月」と位置付け、チーズの普及と消費拡大を目的とした同イベントは今年で二十七回目となる。...

チーズ普及協議会



加藤昌弘専務理事

「魅力いっぱい」のチーズ。今年も盛りだくさん。NHK「きょうの料理」講師のムラヨシ・マサユキさんによる手軽にできるチーズ料理の紹介、一般社団法人日本アイスクリーム協会とのコラボレーションによるアイスクリームとチーズを使ったコラボレシピの発表も話題を呼んでいる。

今年「魅力いっぱい」のチーズ。今年も盛りだくさん。NHK「きょうの料理」講師のムラヨシ・マサユキさんによる手軽にできるチーズ料理の紹介、一般社団法人日本アイスクリーム協会とのコラボレーションによるアイスクリームとチーズを使ったコラボレシピの発表も話題を呼んでいる。

11月10日、11日、東京渋谷で開催

「チーズフェスタ」の見どころの一つ。この「チーズフェスタ」は今年で七回目。過去最多の千五百四十回。...

栄養・健康面で新研究成果

「チーズ」を摂取している人は死亡リスクが8%低下するという研究結果が今年九月の欧州心臓病学会で発表された。

「チーズ」を摂取している人は死亡リスクが8%低下するという研究結果が今年九月の欧州心臓病学会で発表された。

NET

電化製品の修理保証。九割が違反。米国の電化製品に付いている保証書を巡り、九割がFTC(米公正取引委員会)のマネジメント・モス保証法に違反していることが、消費者保護団体U・S・PIRGの調査でわかった。同法はメーカーが製品保証を提示する際のルールを規定した法律で、分解や修理に関する消費者の選択を企業が縛り付けないよう定めている。FTCは今年四月、大手メーカー六社に対し、同法に反するとして警告文書を送付。六社は保証書の中で「勝手に分解・修理をしてはいけません」と同社指定の部品を使う、「他社で修理をしない」などの条項を使い、消費者がこれらの行為をした場合、保証は無効になるとしていた。U・S・PIRGの調査は、FTCの警告以降、米国家電製品協会の会員企業五社を対象に六か月間に渡り実施された。そのうち四十五社(九割)が同法に違反する条項を記載。別企業による修理を許可したのはいずれも四社のみだった。...

「魅力いっぱい」のチーズ。今年も盛りだくさん。NHK「きょうの料理」講師のムラヨシ・マサユキさんによる手軽にできるチーズ料理の紹介、一般社団法人日本アイスクリーム協会とのコラボレーションによるアイスクリームとチーズを使ったコラボレシピの発表も話題を呼んでいる。

全葬連葬祭サービスガイドライン 遵守宣言



このマークの事業所は信頼できる葬儀社です。ご葬儀に関するお問い合わせは、右記組合までお気軽にご連絡ください。

Table listing member organizations and their contact numbers across various prefectures including Hokkaido, Tohoku, Kanto, Chubu, Kansai, and Kyushu.

お葬式は、安心と信頼の全葬連加盟店へ。経済産業大臣認可 全日本葬祭業協同組合連合会 <ホームページ> http://www.zensoren.or.jp

全日本葬祭業協同組合連合会

安心・信頼基本に第63回全国大会

被災地・熊本で開催、復興にも積極支援

全国から社会的使命と役割再確認 三百人以上

亡き人を優しく弔い、本人・遺族の思いに寄り添う葬儀を執り行う。このような事業活動を使命と位置付ける全日本葬祭業協同組合連合会(全葬連)は、十月二十五日、熊本市で開かれた第63回全国大会を熊本市で開催し、改めて同連合会に課せられた社会的使命の重要性を確認した。熊本は二年前に震災にあい、多くの被害を受けた。全葬連は今年大会を復興支援と葬祭事業としての役割を再確認する「場」と位置付け、災害列島・日本にあって今後の対応と事業活動の展望を話し合った。国会議員、県会議員、経産省担当官なども招いた記念講演では全葬連協賛映画「ゆずりは」に主演しているものまねタレントの「コロッケ」さんが報告し、パネルディスカッションでは「災害への対応と備え」をテーマに小野泰輔同副理事を交えての意見交流がなされた。大会では国際葬儀連盟の会長に北島廣副会長が就任したことも報告された。

地域密着、事業展開

◎地域密着事業を展開
国際化にも積極対応へ



葬祭サービスのガイドラインの遵守などの確認参加者

地域密着、事業展開

熊本市は二〇一六年四月にマグニチュード七・三の大地震に見舞われ、死亡二



石井時明会長による新執行体制による地域密着事業展開を推進

百六十八人、重傷者二千七百三十六人、全壊八千六百棟を含む約二十万棟が半壊、一部破損以上の被害を受けた。全葬連第六十三回全国大会は、熊本で開催することを通過し、その後も各地で頻発した震災はじめ豪雨被害など全国の被災地復興の願いと生活回復、その支援を旨とするものとなった。

十月二十五日、会場となったANAクラウンプラザホテル熊本には、全国から三百人以上の全葬連所屬員(事業者)が集い、今後の「その役割を担う所屬員のための事業を全葬連は全力で支援・推進していく」と強調した。

全葬連は都道府県が認定する各地五十七事業者協同組合で構成される連合体で、所属事業者数は約千二百四十社、業界唯一の葬祭専門認可団体だ。「葬祭サービスガイドライン」の運用

国際葬儀連盟会長にも就任

二〇二〇世界大会、日本で開催



九月、北島廣副会長(右)から国際葬儀連盟会長に就任した大任(左)と、世界大会から参加した二人(中)

知事の小野泰輔さん、熊本組合副理事長の川端康成さん、福岡組合副理事長の馬場なつ、全葬連所屬員同士の松本勇輝さんの四人。コライネーターには熊本組の合専務理事の藤木聖也さんが担当した。

副知事の小野さんは、熊本地震の甚大な被害状況を踏まえ、全葬連と災害協定を結んでいくことで被災者遺族への支援に結びつきたいことを紹介した。

川端さんは、地震により高場など施設が使用できなくなる中で、地域住民の支援に奔走した経験を話していき、地域に密着した全葬連所屬員の事業展開の重要性を強調した。

◎「ゆずりは」の精神、事業の業界に向けたスローガンも採択されている。

記念講演では全葬連協賛映画「ゆずりは」に主演した熊本出身のものまねタレント・コロッケさんが、「映画「ゆずりは」から学んだありがたい話」をテーマに報告。「ゆずりは」は、春になると新しい若葉に譲るように前年の葉が落葉する「ゆずりの木」の葉のこと。映画「ゆずりは」は、その葉の厳かな生死を投影するように、死と向き合う葬儀の現場で、命の尊厳と大切な人への思いを秘めた切なさを温かい心の風情を描いた内容。コロッケさんは、「もともと命を尊重する場、遺族に寄り添って働く方々に多くを学んだ」とし、「ゆずりは」の構想があることを示唆した。

全葬連・石井時明会長は「全葬連の意義について、全葬連の意義について、全葬連の意義について」と強調した。

R短信

◎ヨネックス「バッグ」
スポーツ用品大手のヨネックス(本社・東京都文京区)は十月二日、九月発売のプロシリーズバッグの一部において、仕様の異なる製品が混入していたと発表した。自主回収し、正規品と交換する。正規品はバック上部の色がフレイムレッドだが、仕様違い品はブラック

◎伊藤園「青汁飲料」
伊藤園(本社・東京都渋谷区)は十月十六日、栄養機能食品「豆乳でまろやか毎日1杯の青汁(黒糖入り)200ml紙パック」の一部において、充填工程の不備により微生物の混入による香味不良があったとして、自主回収を発表した。回収対象は賞味期限が二〇一九年五月十九日まで、製造所固有記号が「A21」のもの。関西以西で六千二百八十七ケース(約十五万本)が出荷された。送料着払いで返品すれば、製品代金相当のQUOカードにて返金される。送付先は同社静岡相良工場(静岡県牧之原市)。

◎パイロットインキ「おかつげバッグ」
文真大手パイロットインキ(本社・名古屋)は十月十日、玩具「カールへアメルちゃん」に付属した青色の塩化ビニル製バック。十一月中旬

をめぐりに交換品の発送を開始する。
◎西松屋チェーン「抱っこひも」
子供服専門店大手の西松屋チェーン(本社・兵庫県姫路市)は十月十六日、抱っこひも「タッコール・プラス・ネオ」において、ファスナー端部がメッシュから飛び出す恐れがある製品が確認さ

れたと発表した。子どもへの肩口付近を傷つける可能性があるため、自主回収する。回収対象は今年八月六日から十月十日に販売した品番「BCBY1」の製品(売価・税込九千七百九十九円)で、洗濯タックに検収印が押されていないもの。ブラック、タコイストラル、キルカ三色がある。

◎「ゆずりは」の精神、事業の業界に向けたスローガンも採択されている。

◎「ゆずりは」の精神、事業の業界に向けたスローガンも採択されている。

◎「ゆずりは」の精神、事業の業界に向けたスローガンも採択されている。

◎「ゆずりは」の精神、事業の業界に向けたスローガンも採択されている。

◎「ゆずりは」の精神、事業の業界に向けたスローガンも採択されている。

◎「ゆずりは」の精神、事業の業界に向けたスローガンも採択されている。